



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月9日

上場取引所 東

上場会社名 リンテック株式会社

コード番号 7966 URL <http://www.lintec.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 西尾 弘之

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長

(氏名) 小川 純一

TEL 03-5248-7713

四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	48,415	△7.9	3,721	△24.9	2,817	△44.4	2,112	△41.4
28年3月期第1四半期	52,550	6.5	4,956	24.7	5,065	26.0	3,605	28.9

(注)包括利益 29年3月期第1四半期 △573百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 3,357百万円 (163.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	29.28	29.24
28年3月期第1四半期	49.98	49.91

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	235,875	169,579	71.5
28年3月期	240,720	172,101	71.1

(参考)自己資本 29年3月期第1四半期 168,593百万円 28年3月期 171,037百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	27.00	—	27.00	54.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	33.00	—	33.00	66.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	215,000	2.1	20,000	13.0	19,500	10.6	13,500	23.9	187.10

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 - ④ 修正再表示 : 無
- (注)詳細は、【添付資料】4ページ「(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	76,564,240 株	28年3月期	76,564,240 株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	4,411,591 株	28年3月期	4,411,475 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	72,152,688 株	28年3月期1Q	72,135,479 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

・決算補足説明資料は、本日、当社ホームページ(<http://www.lintec.co.jp>)に掲載する予定です。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国では個人消費を中心に堅調に推移し、欧州では緩やかに回復しました。また、中国をはじめとするアジア新興国では成長鈍化傾向が続きました。一方、我が国においては、円高の進行が企業業績に大きな影響を及ぼしたほか、個人消費が低迷するなど力強さを欠く状況が続きました。

このような経営環境の中、当社グループでは、平成26年4月にスタートした中期経営計画「LIP-2016」の最終年度に入り、各課題への取り組みをさらに強化してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は48,415百万円（前年同期比7.9%減）、営業利益は3,721百万円（同24.9%減）、経常利益は2,817百万円（同44.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,112百万円（同41.4%減）となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりです。

【印刷材・産業工材関連】

当セグメントの売上高は20,530百万円（前年同期比5.3%減）、営業利益は644百万円（同4.8%減）となりました。当セグメントの事業部門別の売り上げの概況は次のとおりです。

(印刷・情報材事業部門)

シール・ラベル用粘着製品は、国内では医薬・物流関連が堅調であったものの、食品関連が低調に推移しました。海外では中国、アセアン地域の景気減速の影響を受け減少しました。この結果、当事業部門は前年同期に比べ減少となりました。

(産業工材事業部門)

二輪を含む自動車用粘着製品は、熊本地震による生産台数の減少やアジア地域での在庫調整の影響を受け減少しました。ウインドーフィルムは、国内の需要低迷や中国の景気減速などにより低調に推移しました。この結果、当事業部門は前年同期に比べ減少となりました。

【電子・光学関連】

当セグメントの売上高は18,852百万円（前年同期比11.7%減）、営業利益は1,952百万円（同35.7%減）となりました。特に、当セグメントにおいては、売上高、営業利益ともに円高による大きな目減り影響を受けました。当セグメントの事業部門別の売り上げの概況は次のとおりです。

(アドバンストマテリアلز事業部門)

半導体関連粘着テープは、スマートフォンなどの需要低迷の影響を受け減少し、半導体関連装置についても大幅に減少しました。また、積層セラミックコンデンサ関連テープは、自動車用需要は堅調であったものの、スマートフォン需要低迷により前年同期並みとなりました。この結果、当事業部門は前年同期に比べ減少となりました。

(オプティカル材事業部門)

液晶ディスプレイ関連粘着製品は、大型テレビやスマートフォンなどの需要低迷の影響を受け低調に推移しました。この結果、当事業部門は前年同期に比べ減少となりました。

【洋紙・加工材関連】

当セグメントの売上高は9,032百万円（前年同期比4.9%減）、営業利益は1,087百万円（同9.0%減）となりました。当セグメントの事業部門別の売り上げの概況は次のとおりです。

(洋紙事業部門)

主力のカラー封筒用紙は、隠蔽性を付与した封筒用紙が大幅に増加しましたが、耐油紙やクリーンペーパーなどの工業用特殊紙が減少しました。この結果、当事業部門は前年同期に比べ減少となりました。

(加工材事業部門)

炭素繊維複合材料用工程紙は、航空機用は堅調に推移しましたが、スポーツ・レジャー用は減少しました。また、合成皮革用工程紙も中国の景気減速の影響を受け減少しました。この結果、当事業部門は前年同期に比べ減少となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は235,875百万円となり、前連結会計年度末に比べて4,844百万円の減少となりました。主な増減要因は以下のとおりです。

- ・「現金及び預金」の減少 △1,971百万円
- ・「受取手形及び売掛金」の減少 △1,970百万円

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は66,295百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,322百万円の減少となりました。主な増減要因は以下のとおりです。

- ・「未払法人税等」の減少 △1,276百万円

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は169,579百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,521百万円の減少となりました。主な増減要因は以下のとおりです。

- ・「為替換算調整勘定」の減少 △2,556百万円

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、平成28年5月10日に公表した業績予想を変更しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、連結財務諸表提出会社および国内連結子会社は、従来、定率法（平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当社グループは、2014年に発表した中期経営計画「LIP-2016」において、グローバル展開のさらなる推進や次世代を担う革新的新製品の創出など成長領域への経営資源の投下を積極的に行っております。

このような施策の一環として、新たな研究棟の増設や試験研究設備の拡充を行い、2016年より本格稼働したことを機に、当社グループの有形固定資産の使用状況を適切に反映した減価償却の方法について再検討を行いました。その結果、以下の変化を総合的に勘案し、減価償却の方法を定額法にすることにより、使用期間を通じてより適切な費用配分を行うことができるものと判断しました。

①研究棟の増設においては、開発シミュレーション能力を強化するため最新の大型試験研究設備を導入しており、研究開発に係る設備の有形固定資産に占める割合が増加しております。これらの研究開発設備は、工場の量産設備に近い大型テスト塗工機や最先端の分析装置などを導入することから、研究の初期段階から量産化までのプロセスが大幅にスピードアップすることが期待されます。今後、量産プロセスの確立に向けた開発を行うことから、これら研究開発設備は毎期、安定的に稼働するものと考えられます。

②当社の有形固定資産の主要設備である塗工機においては、近年、機能性の高い製品の割合が高まっており、これに応じた製造設備の改良や増設を行っております。これらの製造設備は、研究開発等による製造技術の向上及び生産体制の見直しにより設備全体の損耗が毎期、平均的に発生することに加え、成長分野における今後の需要の増加に対し積極的な設備の増強を行っていることから、全体的に安定して稼働する見込みです。

これにより、従来の方法に比べ、当第1四半期連結累計期間の減価償却費は513百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ385百万円増加しております。

(4) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	65,733	63,762
受取手形及び売掛金	62,331	60,361
たな卸資産	31,066	31,245
その他	4,659	3,838
貸倒引当金	△143	△108
流動資産合計	163,647	159,098
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	29,945	29,588
機械装置及び運搬具（純額）	20,130	20,216
土地	10,184	10,097
建設仮勘定	2,864	3,318
その他（純額）	1,734	1,712
有形固定資産合計	64,859	64,933
無形固定資産	2,357	2,235
投資その他の資産		
その他	9,958	9,717
貸倒引当金	△103	△109
投資その他の資産合計	9,855	9,608
固定資産合計	77,072	76,777
資産合計	240,720	235,875

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	39,683	40,307
短期借入金	1,695	1,730
未払法人税等	2,272	996
役員賞与引当金	93	23
その他	12,644	10,872
流動負債合計	56,389	53,930
固定負債		
環境対策引当金	137	137
退職給付に係る負債	11,476	11,508
その他	614	718
固定負債合計	12,228	12,364
負債合計	68,618	66,295
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,201	23,201
資本剰余金	26,829	26,829
利益剰余金	123,713	123,878
自己株式	△7,712	△7,712
株主資本合計	166,032	166,196
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	701	579
為替換算調整勘定	7,812	5,256
退職給付に係る調整累計額	△3,509	△3,439
その他の包括利益累計額合計	5,005	2,396
新株予約権	169	169
非支配株主持分	895	817
純資産合計	172,101	169,579
負債純資産合計	240,720	235,875

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	52,550	48,415
売上原価	38,974	36,095
売上総利益	13,575	12,319
販売費及び一般管理費	8,619	8,598
営業利益	4,956	3,721
営業外収益		
受取利息	77	53
受取配当金	38	70
固定資産売却益	2	0
為替差益	97	—
受取保険金	0	126
その他	79	81
営業外収益合計	296	332
営業外費用		
支払利息	5	2
固定資産除却損	126	297
為替差損	—	844
支払補償費	5	48
その他	49	43
営業外費用合計	187	1,236
経常利益	5,065	2,817
特別利益		
固定資産売却益	11	121
特別利益合計	11	121
税金等調整前四半期純利益	5,077	2,939
法人税、住民税及び事業税	972	335
法人税等調整額	519	537
法人税等合計	1,491	872
四半期純利益	3,585	2,066
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△20	△46
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,605	2,112

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	3,585	2,066
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38	△122
為替換算調整勘定	△354	△2,587
退職給付に係る調整額	87	70
その他の包括利益合計	△228	△2,639
四半期包括利益	3,357	△573
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,355	△496
非支配株主に係る四半期包括利益	1	△77

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	印刷材・産 業工材関連	電子・光学 関連	洋紙・加工 材関連	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,690	21,361	9,498	52,550	—	52,550
セグメント間の 内部売上高又は振替高	17	17	4,532	4,567	△4,567	—
計	21,707	21,378	14,031	57,118	△4,567	52,550
セグメント利益	677	3,036	1,194	4,908	47	4,956

(注) 1 セグメント利益の調整額は、すべてセグメント間取引消去の金額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	印刷材・産 業工材関連	電子・光学 関連	洋紙・加工 材関連	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	20,530	18,852	9,032	48,415	—	48,415
セグメント間の 内部売上高又は振替高	9	13	3,482	3,505	△3,505	—
計	20,539	18,866	12,514	51,920	△3,505	48,415
セグメント利益	644	1,952	1,087	3,684	37	3,721

(注) 1 セグメント利益の調整額は、すべてセグメント間取引消去の金額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

4 ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、有形固定資産の減価償却方法の変更により、従来の方法に比べ、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益は、「印刷材・産業工材関連」が104百万円、「電子・光学関連」が174百万円、「洋紙・加工材関連」が107百万円それぞれ増加しております。